

# 平成 17 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 12 月 22 日

上場会社名 **小林産業株式会社**  
 コード番号 8077  
 (URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>)  
 代 表 者 取締役社長 水垣 浩  
 問合せ先責任者 常務取締役 川原俊明  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 22 日  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 1 月 30 日

上場取引所 (所属部) 大証第一部  
 本社所在地都道府県 大阪府  
 TEL (06) - 6535 - 3690  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

## 1. 17 年 10 月期の業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	22,643	( 4.6)	705	( 26.6 )	940	( 124.0)
16 年 10 月期	23,736	( 9.4)	556	( )	419	( 205.4)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	465 ( 157.7)	18 45	18 36	8.6	5.3	4.2
16 年 10 月期	180 ( 45.3)	6 89	6 85	3.9	2.5	1.8

(注) 期中平均株式数 17 年 10 月期 23,718,562 株 16 年 10 月期 23,452,504 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 10 月期	6 00	3 00	3 00	142	32.5	2.3
16 年 10 月期	5 00	2 50	2 50	117	65.2	2.5

(注) 17 年 10 月期期末配当金の内訳

## (3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	18,732	6,176	33.0	259 17
16 年 10 月期	16,760	4,676	27.9	196 90

(注) 期末発行済株式数 17 年 10 月期 23,833,810 株 16 年 10 月期 23,659,069 株  
 期末自己株式数 17 年 10 月期 173,638 株 16 年 10 月期 348,379 株

## 2. 18 年 10 月期の業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 10 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	11,300	420	250	3 00		
通 期	22,800	900	500		3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 98 銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

3. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減 金 額
	平成16年10月31日現在		平成17年10月31日現在		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 産 の 部					
流動資産	10,102,960	60.3	10,217,777	54.5	114,816
現金及び預金	1,054,906		1,496,150		441,244
受取手形	4,703,268		3,660,825		1,042,443
売掛金	3,011,225		3,299,095		287,870
商品	1,234,589		1,399,619		165,030
前払費用	29,499		38,051		8,551
繰延税金資産	103,518		82,926		20,591
その他	6,371		273,129		266,758
貸倒引当金	40,418		32,021		8,396
固定資産	6,657,216	39.7	8,514,921	45.5	1,857,704
有形固定資産	4,303,530	25.7	4,245,142	22.7	58,387
建物	909,778		859,148		50,629
構築物	43,447		38,743		4,704
機械装置	13,446		11,399		2,046
車両運搬具	1,905		1,594		311
工具器具及び備品	23,221		22,525		696
土地	3,311,731		3,311,731		
無形固定資産	14,476	0.1	14,336	0.1	139
ソフトウェア	1,121		981		139
電話加入権	13,355		13,355		
投資その他の資産	2,339,209	13.9	4,255,441	22.7	1,916,232
投資有価証券	730,618		1,165,996		435,377
関係会社株式	1,425,808		2,914,867		1,489,059
破産・更生等債権	160,246		156,998		3,248
会員権	189,119		165,569		23,550
その他	100,500		91,723		8,776
貸倒引当金	267,083		239,713		27,370
資 産 合 計	16,760,177	100.0	18,732,698	100.0	1,972,521

科目	期 別		当 期		比較増減
	前 期		平成17年10月31日現在		
	平成16年10月31日現在	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
負債の部					
流動負債	10,002,336	59.7	9,131,588	48.7	870,747
支払手形	3,785,613		3,963,687		178,073
買掛金	1,417,664		1,384,683		32,980
短期借入金	3,600,000		2,900,000		700,000
一年以内返済予定の 長期借入金	232,000		200,000		32,000
未払法人税等	349,470		118,971		230,498
未払消費税等	34,683		27,156		7,527
未払費用	162,605		159,924		2,680
賞与引当金	160,000		149,407		10,593
通貨スワップ等	238,466		207,635		30,830
その他	21,833		20,122		1,710
固定負債	2,080,907	12.4	3,424,213	18.3	1,343,306
長期借入金	1,500,000		1,900,000		400,000
繰延税金負債	238,429		1,177,344		938,914
退職給付引当金	341,977		346,369		4,392
預り保証金	500		500		
負債合計	12,083,243	72.1	12,555,802	67.0	472,558
資本の部					
資本金	2,008,335	12.0	2,008,335	10.7	
資本剰余金	1,025,187	6.1	1,027,966	5.5	2,779
資本準備金	510,000		510,000		
その他資本剰余金	515,187		517,966		2,779
資本準備金減少差益	511,895		511,895		
自己株式処分差益	3,292		6,071		2,779
利益剰余金	1,300,587	7.8	1,617,364	8.6	316,776
任意積立金	681,178		1,074,483		393,304
圧縮記帳積立金	481,178		474,483		6,695
別途積立金	200,000		600,000		400,000
当期末処分利益	619,409		542,881		76,527
その他有価証券評価差額金	404,318	2.4	1,554,552	8.3	1,150,233
自己株式	61,495	0.4	31,323	0.1	30,172
資本合計	4,676,933	27.9	6,176,896	33.0	1,499,962
負債・資本合計	16,760,177	100.0	18,732,698	100.0	1,972,521

## 4. 比較損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前 期		当 期		比較増減 金額
	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日		自平成16年11月1日 至平成17年10月31日		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額
売上高	23,736,352	100.0	22,643,562	100.0	1,092,790
売上原価	19,663,078	82.8	18,395,421	81.2	1,267,656
商品期首たな卸高	926,080		1,234,589		308,509
当期商品仕入高	19,971,587		18,560,451		1,411,135
合 計	20,897,667		19,795,041		1,102,626
商品期末たな卸高	1,234,589		1,399,619		165,030
売上総利益	4,073,274	17.2	4,248,141	18.8	174,866
販売費及び一般管理費	3,516,431	14.8	3,543,110	15.6	26,679
営業利益	556,843	2.4	705,030	3.2	148,187
営業外収益	169,035	0.7	304,264	1.3	135,228
受取利息	175		134		40
受取配当金	45,837		52,554		6,717
賃貸料収入	70,407		71,365		958
通貨スワップ等評価益			128,588		128,588
その他	52,616		51,620		995
営業外費用	306,071	1.3	68,813	0.3	237,258
支払利息	59,165		53,897		5,267
売上割引	4,187		2,790		1,397
通貨スワップ等評価損	238,466				238,466
その他	4,251		12,125		7,873
経常利益	419,808	1.8	940,481	4.2	520,673
特別利益	13,399	0.1	8,857	0.0	4,541
投資有価証券売却益	13,399		8,857		4,541
特別損失	34,531	0.1	5,730	0.0	28,800
投資有価証券評価損	7,113				7,113
関係会社株式評価損	24,499				24,499
ゴルフ会員権評価損	2,120		4,878		2,758
固定資産除却損	797		851		54
税引前当期純利益	398,676	1.8	943,608	4.2	544,931
法人税、住民税及び事業税	398,501	1.7	304,780	1.3	93,720
法人税等調整額	180,483	0.7	173,319	0.8	353,802
当期純利益	180,659	0.8	465,509	2.1	284,850
前期繰越利益	194,492		148,457		46,035
利益準備金取崩高	302,990				302,990
中間配当額	58,732		71,084		12,351
当期末処分利益	619,409		542,881		76,527

5. 比較利益処分案

(単位:千円)

科目	期別	前期	当期(案)	比較増減
当期末処分利益		619,409	542,881	76,527
任意積立金取崩額				
圧縮記帳積立金取崩額		6,695	6,539	156
合計		626,104	549,421	76,683
これを次のとおり処分いたします。				
配当金		59,147	71,501	12,353
役員賞与金		18,500	28,000	9,500
(うち、監査役賞与金)		(1,450)	(1,750)	(300)
任意積立金				
別途積立金		400,000	300,000	100,000
次期繰越利益		148,457	149,919	1,462

(注) 平成17年7月15日に71,084千円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項 目	前 期	当 期
	自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p>	<p>同 左</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	<p>時価法</p>	<p>同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~65年 構築物 7年~50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の年末賞与支払のため、賞与の支給見込額を計上しております。  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から、費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前 期	当 期
	自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
7.ヘッジ会計	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 平成16年10月31日現在	当 期 平成17年10月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,376,585千円	1,425,022千円
2.担保の状況	投資有価証券 33,760千円 建 物 267,346千円 土 地 268,493千円 関係会社株式 1,153,740千円 計 1,723,339千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 160,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,960,000千円	投資有価証券 77,120千円 建 物 252,350千円 土 地 268,493千円 関係会社株式 2,400,960千円 計 2,998,923千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,900,000千円 計 3,400,000千円
3.会社が発行する株式総数 発行済株式総数	45,000,000株 24,007,448株	45,000,000株 24,007,448株
4.期末満期手形処理	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 215,228千円 支 払 手 形 887,397千円 受取手形裏書譲渡高 15,960千円	_____
5.関係会社に係るもの	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受 取 手 形 628,711千円 売 掛 金 251,392千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受 取 手 形 916,263千円 売 掛 金 316,436千円
6.手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 821,964千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている418,336千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,456,319千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている364,079千円は、受取手形に含めて表示しております。
7.配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 404,318千円	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,554,552千円
8.受取手形裏書譲渡高 (内、関係会社分)	772,472千円 (109,223千円)	811,998千円 (772,127千円)

(損益計算書関係)

	前 期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当 期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1.固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構 築 物 145千円 車両運搬具 467千円 工具器具備品 184千円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 撤 去 費 220千円 車両運搬具 77千円 工具器具備品 554千円
2.関係会社に係るもの	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。 売 上 高 2,226,925千円 受取配当金 40,308千円 雑 収 入 22,297千円	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。 売 上 高 2,746,642千円 受取配当金 40,297千円 雑 収 入 18,240千円

## (リース取引関係)

前 期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日				当 期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	24,453	18,175	6,277	車両運搬具	27,405	20,775	6,629
工具器具 及び備品	102,101	55,920	46,180	工具器具 及び備品	109,362	56,350	53,012
ソフトウェア	13,711	11,362	2,348	ソフトウェア	3,067	2,454	613
合計	140,266	85,459	54,807	合計	139,835	79,580	60,255
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	24,700千円			1年以内	23,185千円		
1年超	30,106千円			1年超	37,069千円		
計	54,807千円			計	60,255千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	35,748千円			支払リース料	28,956千円		
減価償却費相当額	35,748千円			減価償却費相当額	28,956千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

前 期 平成16年10月31日現在	当 期 平成17年10月31日現在
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

	前 期 平成16年10月31日現在	当 期 平成17年10月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	81,537千円	71,011千円
賞与引当金繰入限度超過額	67,200千円	60,659千円
未払事業税	30,716千円	9,385千円
未払事業所税	3,469千円	3,353千円
退職給付引当金繰入限度超過額	133,016千円	137,713千円
有価証券評価損	22,959千円	22,959千円
ゴルフ会員権評価損	19,029千円	20,450千円
その他	107,948千円	8,027千円
繰延税金資産小計	465,878千円	333,559千円
評価性引当金		49,635千円
繰延税金資産合計	465,878千円	283,924千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	325,798千円	315,803千円
有価証券評価差額	274,991千円	1,062,539千円
繰延税金負債合計	600,789千円	1,378,342千円
繰延税金負債の純額	134,911千円	1,094,417千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	1.1%
住民税均等割等	3.3%	1.4%
税率変更による期末繰延税金負債の修正	1.6%	
将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの		5.3%
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	50.7%

## (1株当たり情報)

	前期	当期
1株当たり純資産額	196.90円	1株当たり純資産額 259.17円
1株当たり当期純利益金額	6.89円	1株当たり当期純利益金額 18.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
当期純利益(千円)	180,659	465,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,500)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,159	437,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,540	23,718
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	116	111
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(116)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

役員の変動（平成18年1月30日付予定）

（1）代表者の変動 該当事項はありません。

（2）その他役員の変動 新任監査役候補  
監査役（非常勤） 富田英逸 （岡部株式会社執行役員国際事業部長兼管理本部副本部長）  
監査役（非常勤） 宮本治樹 （株式会社メタルワン大阪支社大阪線材・特殊鋼部部長代行）

退任予定監査役  
監査役（非常勤） 藤原十代士  
監査役（非常勤） 小澤淑郎

\* 富田英逸氏ならびに宮本治樹氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。